

平成20年度決算の概要と第10次中期経営計画  
「Dream TEN ～新たなる挑戦」の経営目標

2009年5月27日

頭取 中西勝則

*Dream with you.*



静岡銀行

# 目次

## I 平成20年度決算の概要

●平成20年度決算の状況	1
●貸出金の状況	2
●与信費用の状況	3
●不良債権の状況	4
●特定業種の与信の状況	5
●有価証券の状況	6
●預金等の状況	7
●預り資産の状況	8
●自己資本比率の状況	9
●経費の状況	10
●株主還元の状況	11
●平成21年度の業績予想	12

## II 第10次中期経営計画の経営目標

●第10次中期経営計画の基本戦略の 枠組み	13
●第10次中期経営計画の経営目標	14
●基本戦略① 地域とともに持続的成長を実現するための 揺るぎない営業基盤の確立	
・概要	15
・法人戦略	16
・地域密着型金融への取組み	17
・個人戦略	18

●基本戦略② 生産性の高いグループ経営の実現	
・概要	19
・70外業務特化型店舗への取組み	20
●基本戦略③「しずぎんブランド」の確立	
・概要	21
・人材育成風土の醸成	22

## 参考資料

●法人・個人戦略の取組み	23
●手数料収益	24
●健全な財務体質	25
●預貸金利回りの状況	26
●リスク資本配賦の状況	27
●グループ会社の状況	28
●静岡県の経済動向(指標)	29
●静岡県経済の強み①	30
●静岡県経済の強み②	31

# I 平成20年度決算の概要

*Dream with you.*   
SHIZUOKA BANK

静岡銀行



# 平成20年度決算の状況

## 《連結決算の状況》

(億円、%)	20年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,322	△129	△5.3
連結経常費用 (△)	2,123	+323	+17.9
連結経常利益	200	△452	△69.3
連結当期純利益	130	△217	△62.6

## 《静岡銀行単体の状況》

(億円、%)	20年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,054	△81	△3.8
業務粗利益	1,487	+123	+9.0
資金利益	1,297	+100	+8.4
役務取引等利益	154	△23	△12.8
特定取引利益	18	△11	△37.2
その他業務利益	18	+56	—
(国債等債券関係損益)	1	+66	—
経費 (△)	796	+19	+2.4
基礎的業務純益 ※	690	+38	+5.8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	155	+157	—
業務純益	537	△54	△9.1
臨時損益	△368	△394	—
うち不良債権処理額 (△)	188	+110	+141.3
うち株式等関係損益	△175	△278	—
経常利益	169	△448	△72.6
特別損益	△2	+29	—
税引前当期純利益	167	△419	△71.6
法人税等合計(△)	39	△195	△83.5
当期純利益	128	△224	△63.6

※基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

## 基礎的業務純益 8期連続増益

〔単体〕

- 業務粗利益 1,487億円 (前期比+123億円)
- 業務純益 537億円 ( // △54億円)
- 基礎的業務純益 690億円 ( // +38億円)

〔資金利益内訳〕

(億円)	20年度	前期比
国内業務部門	1,200	+45
うち貸出金利息	1,180	+36
有価証券利息配当金	211	+19
預金等利息 (△)	178	+8
国際業務部門	97	+56
合計	1,297	+100

〔与信費用内訳〕

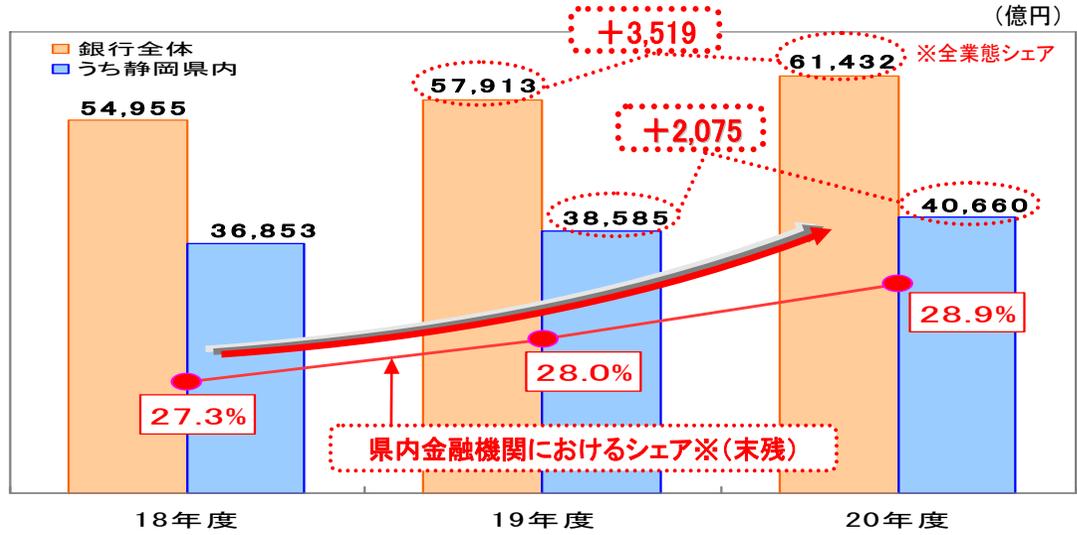
(億円)	20年度	前期比
与信費用(△)	343	+267
うち一般貸倒引当金繰入額	155	+157
個別貸倒引当金繰入額	156	+99

〔株式等関係損益内訳〕

(億円)	20年度	前期比
株式等関係損益	△175	△278
うち株式等売却損益	△0	△105
株式等償却	△174	△160

# 貸出金の状況

## 総貸出金残高（平残）の推移



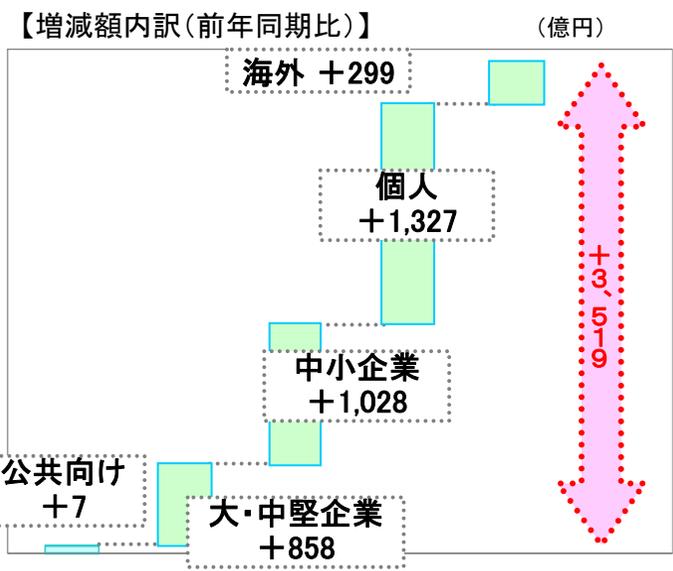
●20年度の総貸出金残高（平残）61,432億円、前期比+3,519億円（年率+6.1%）

【中小企業貸出】平残 25,403億円  
前期比+1,028億円（年率+4.2%）

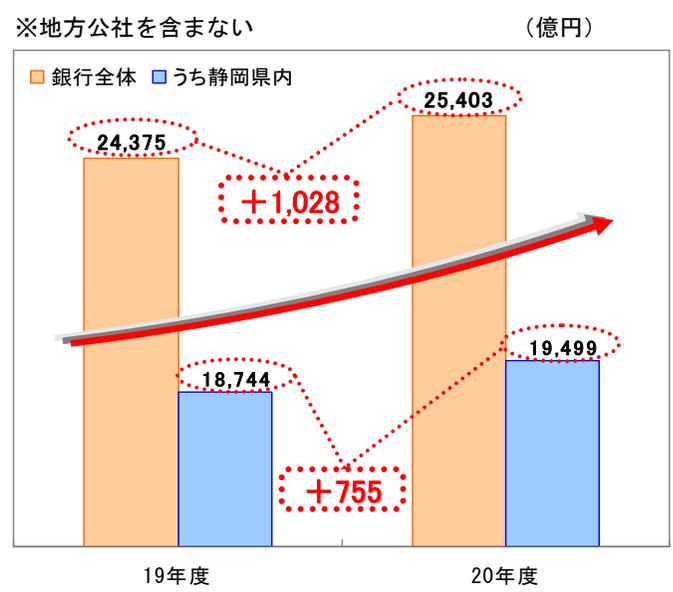
【個人貸出】平残 19,489億円  
前期比+1,327億円（年率+7.3%）

【保証協会利用状況】平残5,874億円  
・県内の緊急保証の利用状況  
実行6,697件／1,736億円  
【参考】申込7,213件／2,054億円（県内シェア45.4%）

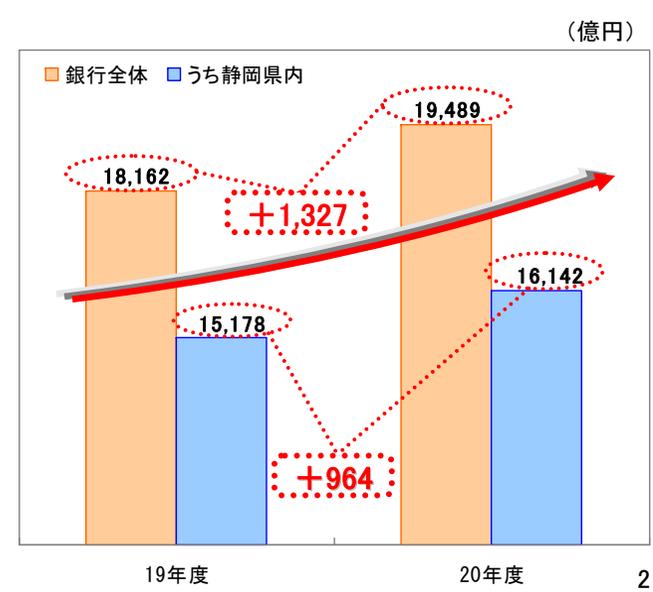
## 総貸出金残高（平残）の増減内訳



## うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



## うち個人向け貸出金残高（平残）の推移





# 与信費用の状況

与信費用：20年度 343億円（前期比+267億円）与信費用比率：0.55%

- 【与信費用内訳】
- 一般貸倒引当金繰入額 155億円  
(前期比 +157億円)
  - 不良債権処理額 188億円  
( // +110億円)
- うち個別貸倒引当金繰入額156億円  
(前期比 +99億円)

・債務者区分の変更等	222億円
・担保評価下落等	9億円
・格上、回収等による取崩	△75億円
合計	156億円

### 与信費用・与信費用比率の推移



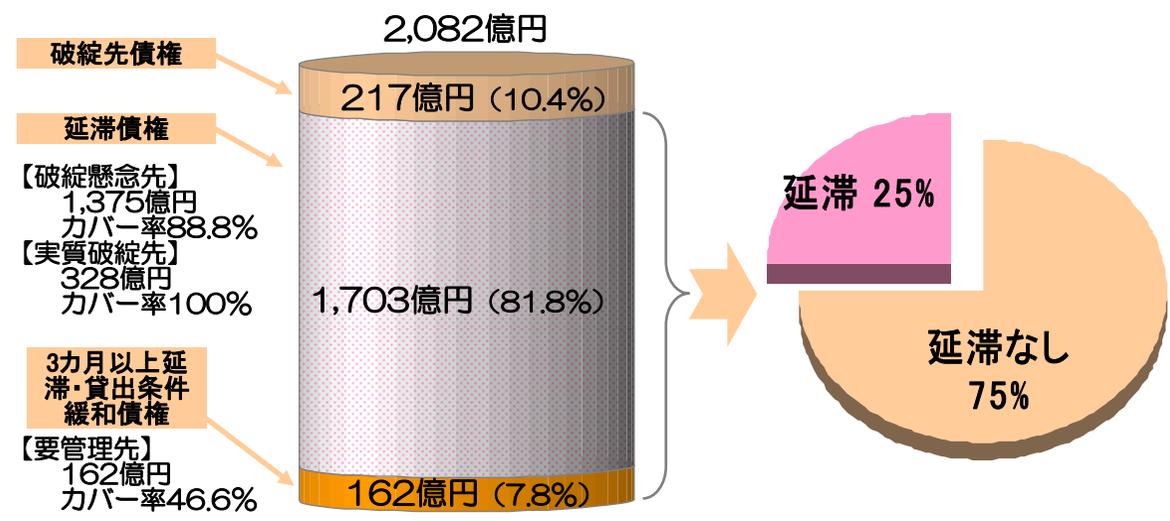
※与信費用= 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額      与信費用比率=与信費用÷貸出金平残  
19年度以降の不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額等を含む

# 不良債権の状況

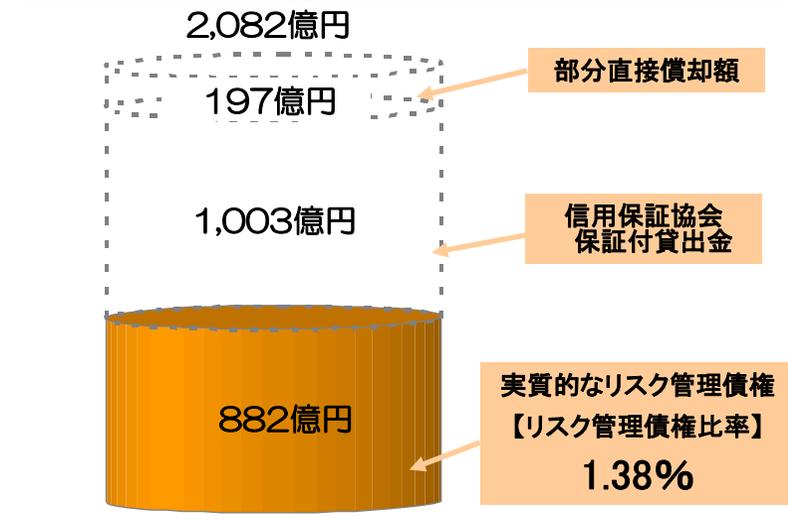
## リスク管理債権の状況（単体ベース）

- 21年3月末のリスク管理債権の総額 2,082億円（20年3月末比+127億円）
  - ・破綻懸念先以下+249億円、貸出条件緩和債権△122億円
- リスク管理債権の割合 3.27%（同 △0.02ポイント）
  - ・部分直接償却を実施した場合の197億円と、信用保証協会の保証付貸出金の1,003億円を控除した場合のリスク管理債権総額882億円、実質的なリスク管理債権の割合1.38%（同△0.17ポイント）
- カバー率88.4%（同 +2.5ポイント）

## リスク管理債権の内訳



## 実質的なリスク管理債権



## 不良債権のオフバランス化

	18年度	19年度	20年度
新規発生	+489	+693	+892
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△715 (△604)	△706 (△600)	△765 (△532)
リスク管理債権	1,968	1,955	2,082

+127

【532億円の内訳】 (億円)

本人弁済・預金相殺	106
担保処分・代位弁済	243
格上げ	82
債権売却	91
直接償却	10



# 特定業種の与信の状況

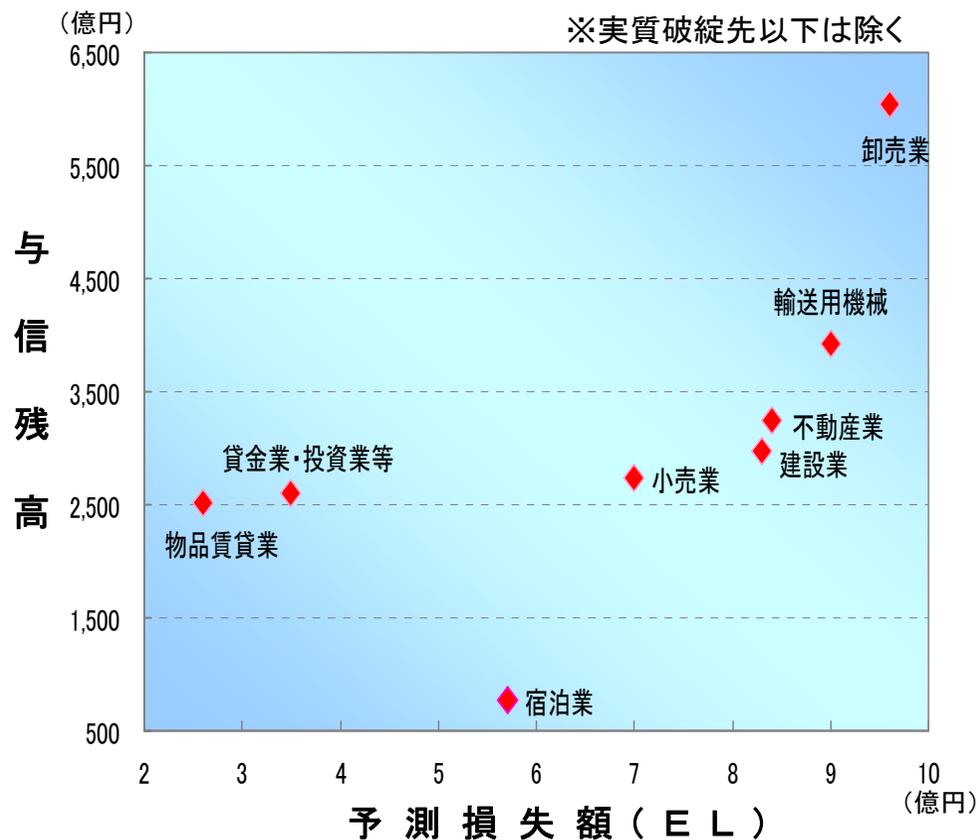
- 特定業種(不動産業、建設業、貸金業・投資業等、物品賃貸業)の融資シェアはいずれも8%以下、特定業種への与信集中はない
- 予測損失額(EL)は与信全体で102億円、特定業種のうち最も多い不動産業でも9億円未満

## 事業性貸出に占める特定業種の状況

### 【与信残高(21年3月末)】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前期比
全	体	46,636	100.0	+1,908
	不動産業	3,339	7.2	△20
	建設業	3,068	6.6	+25
	貸金業・投資業等	2,618	5.6	△259
	物品賃貸業	2,517	5.4	△326
	卸売業	6,138	13.2	+420
	輸送用機械	3,926	8.4	+1,220
	小売業	2,769	5.9	+1
	宿泊業	780	1.7	△32

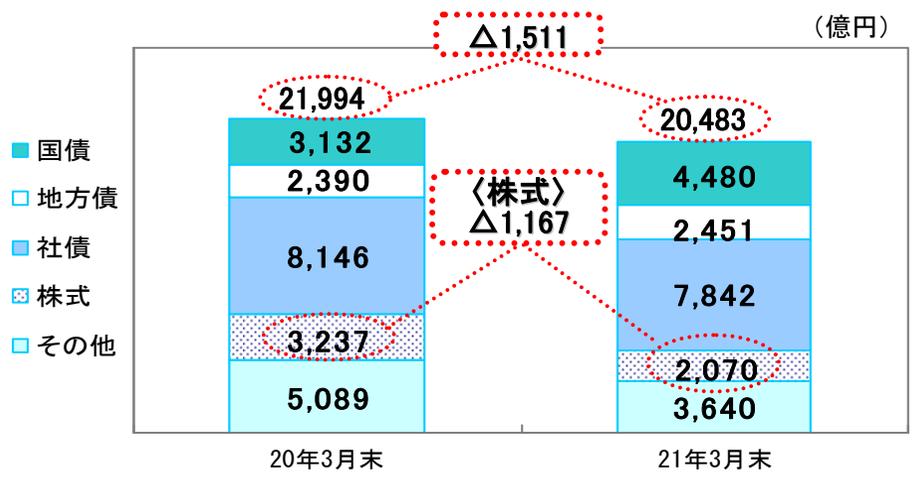
### 【与信残高対予測損失額】



# 有価証券の状況

- 21年3月末の有価証券残高 20,483億円（20年3月末比  $\Delta 1,511$ 億円）
- 21年3月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益+642億円（同  $\Delta 1,120$ 億円）  
うち株式評価損益+686億円（同  $\Delta 1,084$ 億円）

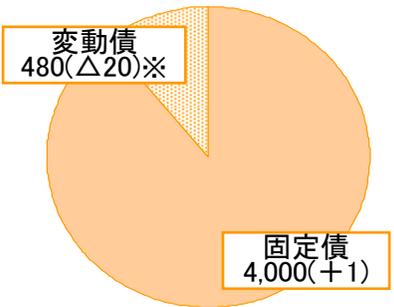
## 有価証券残高の推移



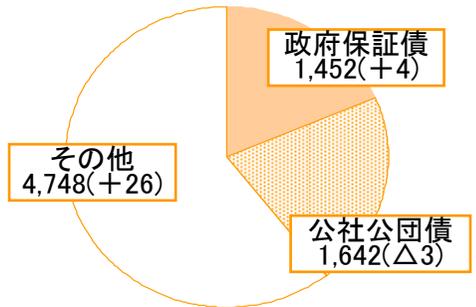
## 債券平均残存期間・有価証券評価損益の推移

	20年3月末	21年3月末
平均残存期間(円貨)	3.26年	3.90年
平均残存期間(外貨)	1.39年	1.09年
有価証券評価損益	1,762億円	642億円
うち株式	1,770億円	686億円
日経平均株価	12,525.54円	8,109.53円

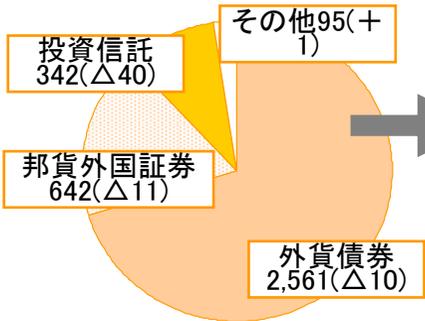
国債4,480億円の内訳  
(前期比+1,348億円)



社債7,842億円の内訳  
(前期比Δ304億円)



その他3,640億円の内訳  
(前期比Δ1,448億円)

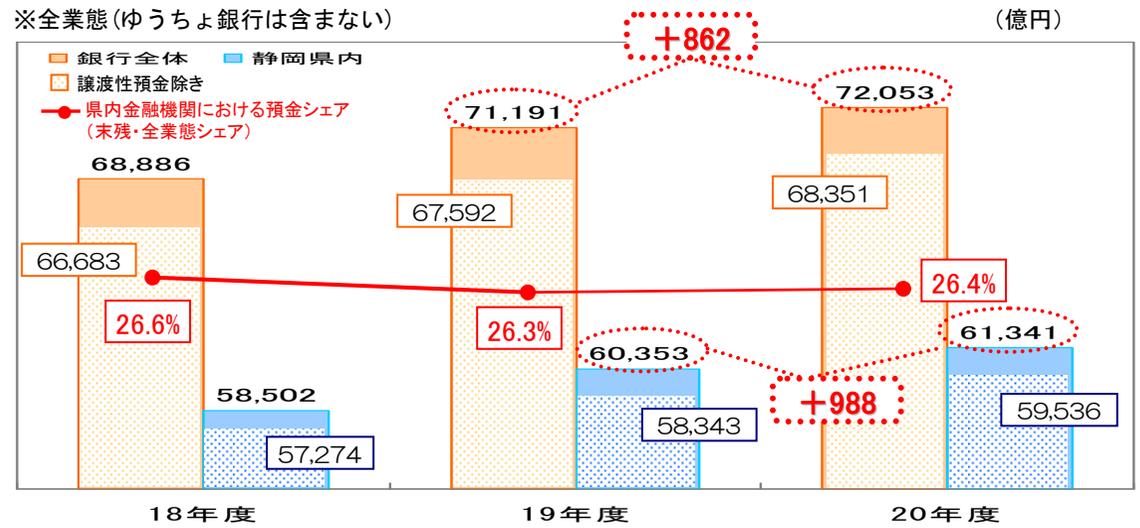


	(簿価)	20/3比	(評価損益)
ジニーメイ	1,887	Δ404	+6
ファニーメイ	31	Δ7	Δ1
フレディマック	266	Δ35	Δ8

※ ( ) 内は評価損益  
※変動債の時価評価は従来どおり市場価格で評価しています

# 預金等の状況

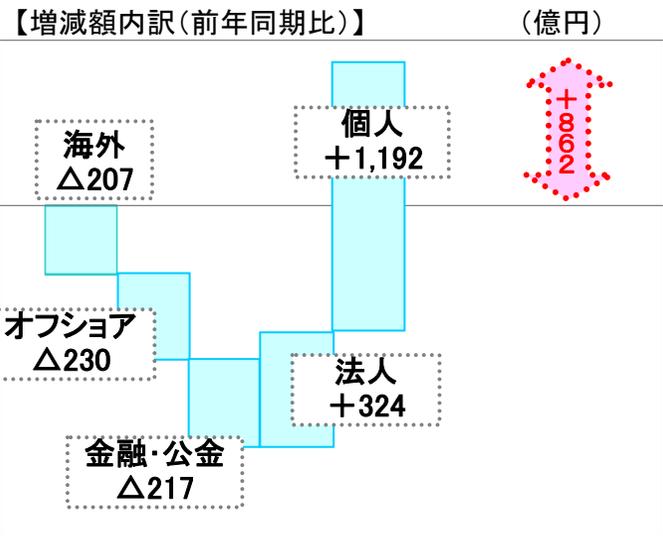
## 総預金等残高（平残）の推移



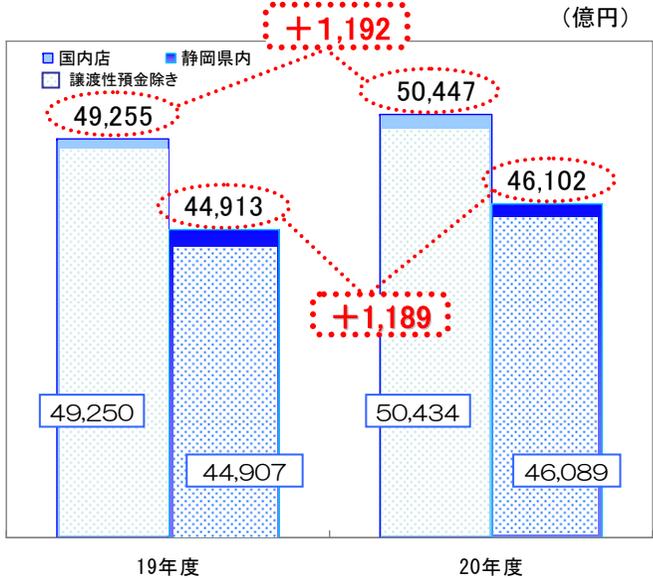
●20年度の譲渡性預金を含む預金等残高 72,053億円（平残）  
（前期比+862億円、年率+1.2%）

- 静岡県内預金等残高 61,341億円  
前期比 +988億円(年率+1.6%)
- 個人預金等残高 50,447億円  
同 +1,192億円(年率+2.4%)
- 法人預金等残高 17,285億円  
同 +324億円(年率+1.9%)
- 預貸率85.3%、限界預貸率267.2%

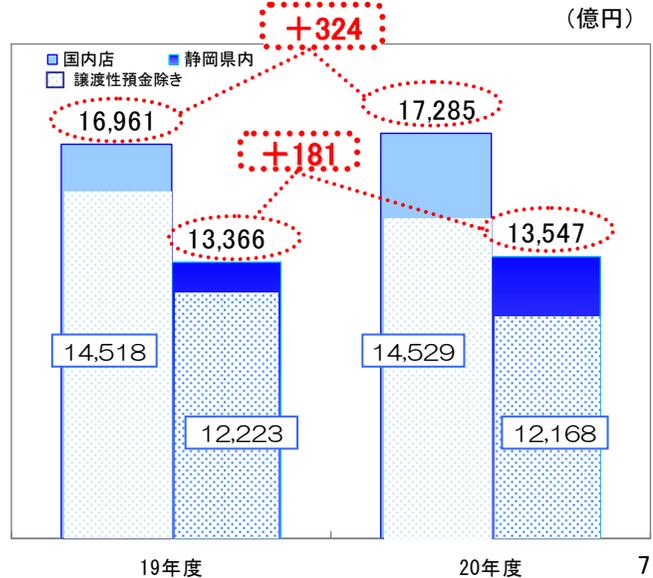
## 総預金等残高（平残）増減額の内訳



## うち個人預金等残高（平残）の推移



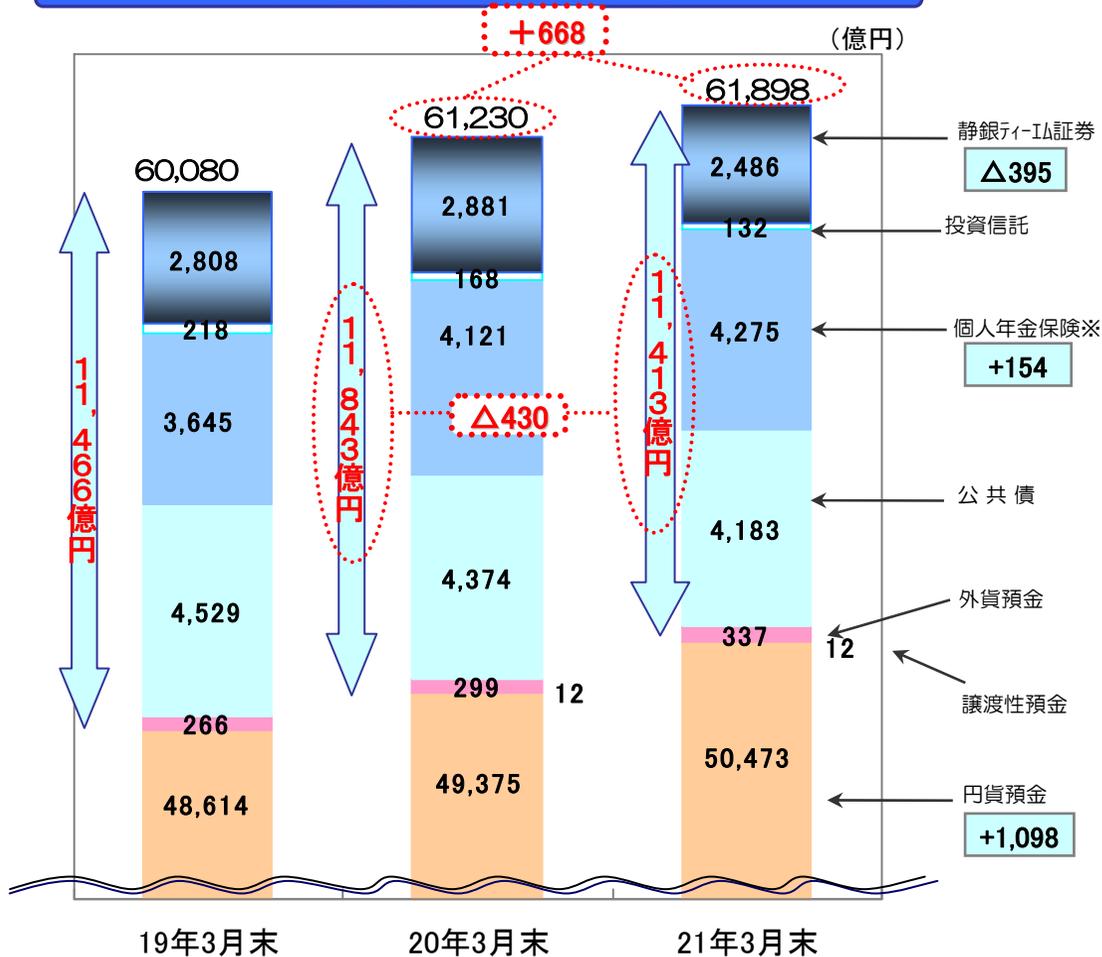
## うち法人預金等残高（平残）の推移



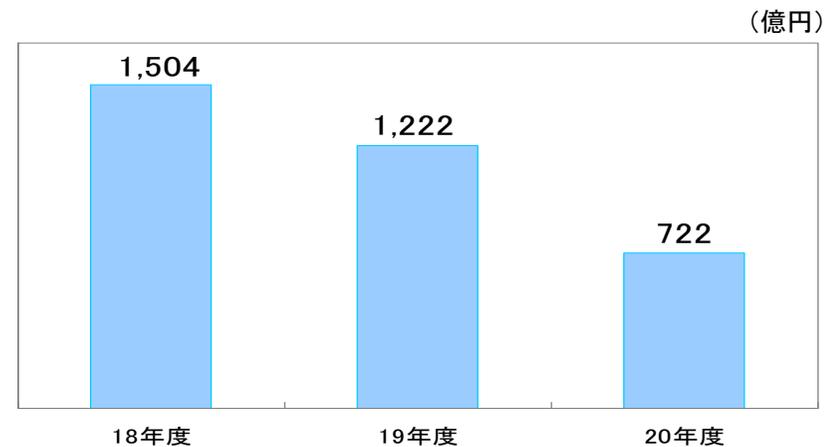
# 預り資産の状況

- 21年3月末の静銀FII証券株を含む個人預り資産残高 61,898億円 (20年3月末比+668億円)  
うち円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高 11,413億円 (同 Δ430億円)
- 保険窓販⇒ 変額年金については地方銀行でトップ水準の販売額を維持

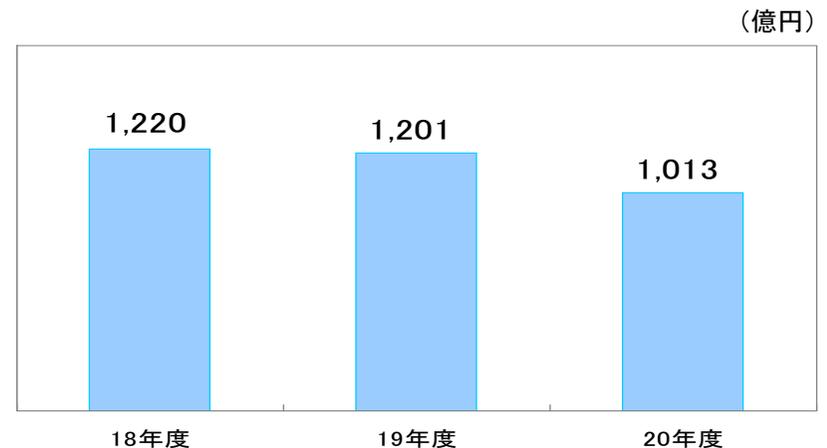
個人預り資産（末残）の推移



投資信託窓販額（静銀FII証券含む）の推移



保険窓販額の推移

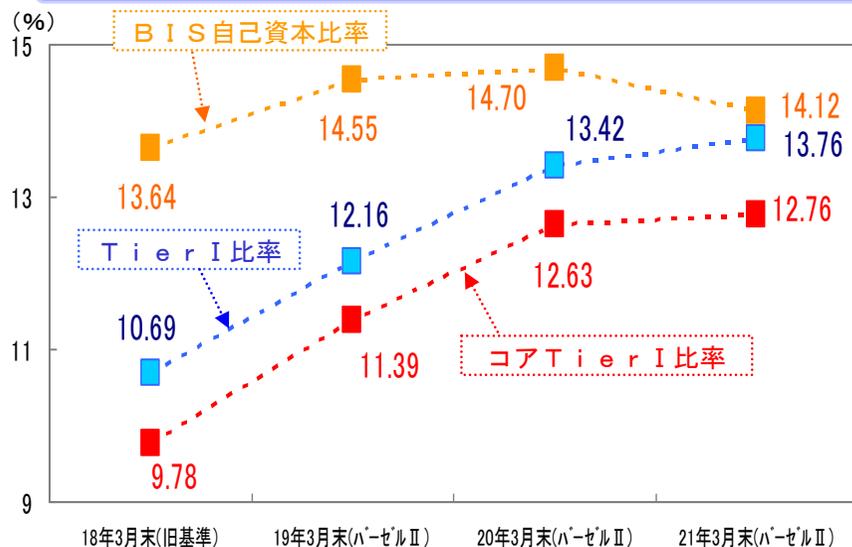




# 自己資本比率の状況

- 21年3月末バーゼルⅡによる自己資本比率(速報)は14.12%と、20年3月末に比べ、有価証券含み益の減少によるTierⅡの減少などにより、△0.58ポイントの低下
- TierⅠ比率 13.76% (+0.34ポイント)、コアTierⅠ比率 12.76% (+0.13ポイント)

## BIS自己資本比率(連結ベース)



【参考】コアTierⅠ = TierⅠ - 繰延税金資産相当額※

※その他有価証券評価差額金等対応分を除く



## 自己資本およびリスク・アセット等の推移

	旧基準	バーゼルⅡ			
	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末	20年3月末比
自己資本	7,125	6,919	6,504	6,234	△270
うちTierⅠ	5,582	5,785	5,938	6,078	+140
うちコアTierⅠ	5,110	5,421	5,589	5,633	+44
うちTierⅡ	1,604	1,365	791	291	△500
リスク・アセット等	52,199	47,549	44,232	44,145	△87
信用リスク・アセットの額	51,940	44,620	40,895	40,943	+48
マーケット・リスク相当額に係る額	259	220	220	248	+28
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	-	2,709	2,837	2,954	+117
フロア調整額	-	-	280	-	△280

※バーゼルⅡの計算方法は、信用リスクが基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクが粗利益配分手法を採用

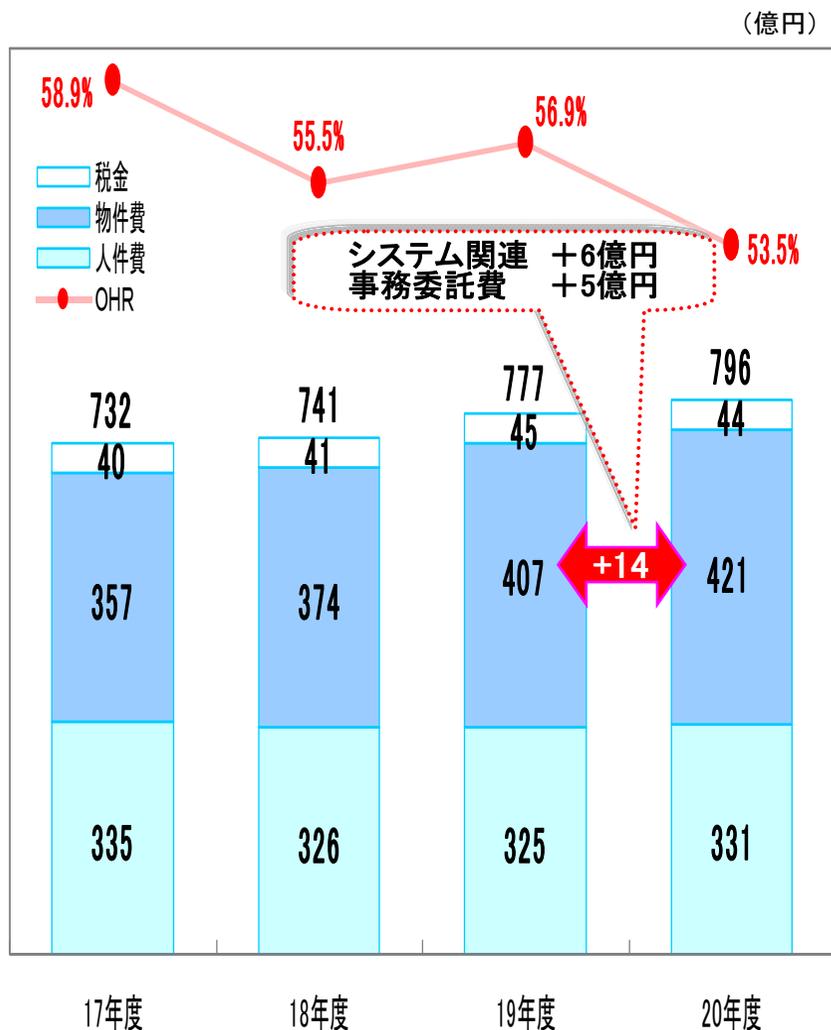
## アウトライヤー比率(単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	TierⅠ + TierⅡ	アウトライヤー比率
802億円	6,135億円	13.1%

# 経費の状況

- 20年度経費は796億円（物件費421億円(前期比+14億円)、人件費331億円(同+6億円)、税金44億円(同△1億円)）
- 物件費は、営業店の生産性向上のための業務効率化施策、および営業推進のための施策展開等により増加
- OHR 53.5%（前期比△3.4ポイント）

## 経費およびOHRの推移



## 物件費の推移

(億円)	18年度	19年度	20年度	前期比
物件費	374	407	421	+14
システム関連	109	123	129	+6
事務委託費	66	75	80	+5
その他	199	209	212	+3

## 〔ご参考〕投資額・人員の推移

〔主な投資額〕(億円)	18年度	19年度	20年度	前期比
システム関連	53	127	71	△56
店舗・研修センター等	41	23	64	+41
合計	94	150	135	△15

※キャッシュアウトベース

〔人員推移〕(人)	20年3月末	21年3月末	前期比
営業店フロント	2,411	2,685	+274
うち行員	1,794	1,982	+188
営業店バック・アシスト	1,693	1,506	△187
うち行員	548	325	△223
本部・融資業務センター・その他	1,060	1,096	+36
うち行員	509	534	+25
銀行全体(A)	5,164	5,287	+123
うち行員	2,851	2,841	△10

グループ会社等計(B)	1,873	1,927	+54
-------------	-------	-------	-----

グループ総人員(A+B)	7,037	7,214	+177
--------------	-------	-------	------

※臨時雇、派遣社員等を含む



# 株主還元状況

- 平成20年度1株当たり配当額（年間）13円は地銀最高水準（配当性向70.85%、配当利回り1.47%）
- 平成21年度についても、「配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準」の配当維持を目指し、市場動向、業績等を総合的に勘案して決定する方針のもと、1株当たり配当額（年間）13円を予定  
（予想配当性向30%程度）

## 配当額の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度予想
一株当たり配当額(年間)	10.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	0.84%	1.03%	1.10%	1.47%	—

( ) は中間配当額

## 株主への利益配分の状況

	17年度	18年度	19年度	20年度	11~20年度実績 (10年間)
年間配当額①	71	92	91	91	644(累計)
自己株式取得額②	—	—	126	—	850(累計)
株主還元額③=①+②	71	92	218	91	1,494(累計)
当期純利益④	314	363	352	128	2,426(累計)
配当性向①/④×100	22.57	25.39	25.96	70.85	26.54(平均)
株主還元率③/④×100	22.57	25.39	61.82	70.85	61.57(平均)

(単位：億円、%)



# 平成21年度の業績予想

●減収となるものの、業務粗利益は拡大を見込む

・〔経常収益〕2期連続減収 ・〔業務粗利益〕6期連続増益、過去最高

●基礎的業務純益は9期振り減益となるも、経常利益・当期純利益は3期振り増益

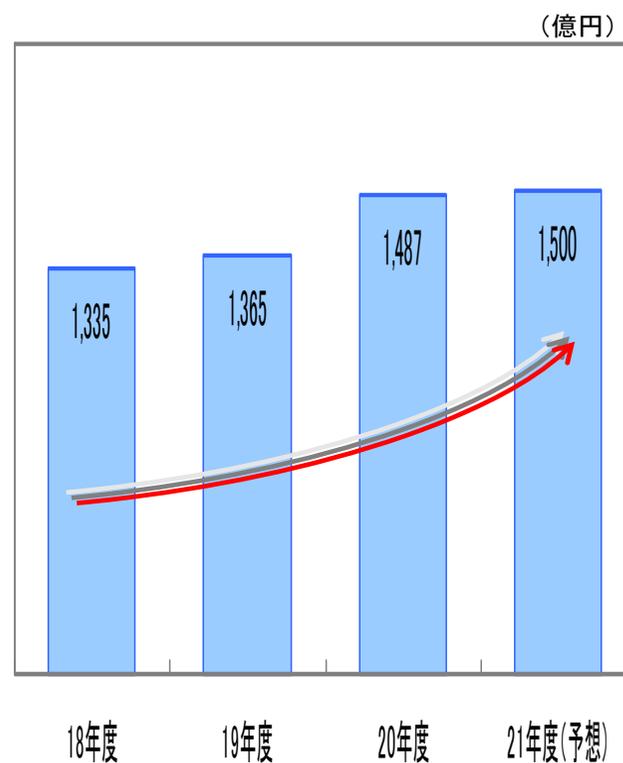
・〔業務純益〕3期振り増益 ・〔基礎的業務純益〕9期振り減益 ・〔経常利益〕3期連続増益 ・〔当期純利益〕3期連続増益

【連結】 (億円)	20年度 実績	21年度 予想	前年度比
連結経常収益	2,322	2,100	△222
連結経常利益	200	520	+320
連結当期純利益	130	301	+171

【銀行単体】 (億円)	20年度 実績	21年度 予想	前年度比
経常収益	2,054	1,850	△204
業務粗利益	1,487	1,500	+13
経費 (△)	796	835	+39
基礎的業務純益	690	650	△40
一般貸倒引当金繰入額(△)	155	25	△130
業務純益	537	640	+103
不良債権処理額 (△)	188	135	△53
株式等関係損益	△175	0	+175
経常利益	169	500	+331
当期純利益	128	300	+172

与信費用 (△)	343	160	△183
----------	-----	-----	------

業務粗利益推移



(与信費用比率0.25%)

## Ⅱ 第10次中期経営計画の経営目標

*Dream with you.*



SHIZUOKA BANK

静岡銀行

# 第10次中期経営計画の基本戦略の枠組み

## 【金融・経済環境の変化】

市場金利の低下

企業業績の悪化

経済成長の低迷

金融市場の混乱

個人消費の停滞

### 基本戦略1

地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤の確立

- ・預金戦略
- ・法人戦略  
(国際業務戦略、地域密着型金融の推進)
- ・個人戦略
- ・トヨタリー戦略 など

### 基本戦略2

生産性の高い  
グループ経営の実現

- ・営業店の生産性向上
- ・ITの活用
- ・リスク管理の高度化
- ・グループ経営管理態勢の強化
- ・コスト管理強化

### 基本戦略3

「しずぎんブランド」  
の確立

- ・CSRの推進
- ・CSの向上
- ・ESの向上
- ・取引先、地域の信頼獲得



# 第10次中期経営計画の経営目標

	【最終年度(平成22年度)】	〔当初計画※〕	〔当初計画比〕	〔見直し後〕
収益目標	連結経常利益	850億円	△200億円	650億円
	単体の基礎的業務純益	800億円	△150億円	650億円
	連結当期純利益	500億円	△150億円	350億円
効率性指標	連結ROE (当期純利益/Tier I)	7%台	△1%程度	6%台
	連結ROA (当期純利益/総資産)	0.5%以上	△0.1%程度	0.4%以上
	連結OHR (経費/業務粗利益)	50%程度	+5%程度	55%程度
健全性指標	連結BIS自己資本比率 (Tier I比率)	12.0%程度	—	12.0%程度

※当初計画は、計画期間中(平成20~22年度)に2回の政策金利引き上げ(+0.5%)を見込んでいたが、平成20年度に2回の引き下げ(△0.4%)が行われたことを主因として、最終年度(平成22年度)の経営目標を見直した



基本戦略1

地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤の確立

地域シェアの拡大とプレゼンスの向上

- ・ 地域密着型金融の推進
- ・ ソリューション営業の高度化による渉外営業力の強化
- ・ 店頭営業力の強化

利便性の高い営業チャネルの構築

- ・ フロント特化型店舗、ミニ店舗  
ダイレクトチャネル、ビジネスステーション

### 地域密着型金融への取組み

- 経営改善支援・事業再生支援
- ビジネスマッチング
- Shizuginship



地域の取引先を支援  
地域金融の安定化

### 総合取引化の推進・ソリューション営業の強化

- 取引先のマネーフローの捕捉
- ライフサイクルに応じたソリューションの提供



取引先との  
リレーション強化



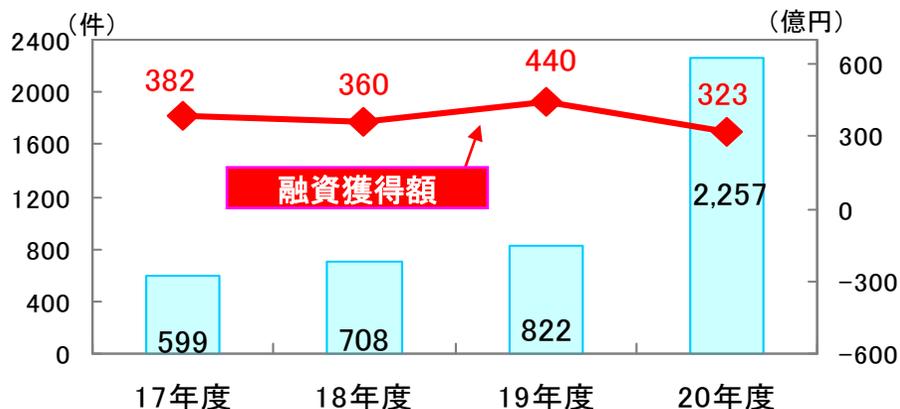
中小企業金融の円滑化・法人預金の増強・フィー収益の確保

地域における静岡銀行グループの  
プレゼンスを高める

# 基本戦略① 地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤の確立 地域密着型金融への取組み

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」に取組み、取引先の事業拡大・後継者育成に寄与
- 地域経済に与える影響が大きい企業を中心に各種再生手法を活用し、迅速かつ円滑な事業再生を支援

## ビジスマッチングの成約実績および融資獲得額



〔主な商談会〕

- しずぎん@gricom
- 東京ビジネスミット2008「静岡夢街道」
- 上海ビジネス商談会2008 ほか

## 次世代経営者塾「Shizuginship」

### Shizuginship

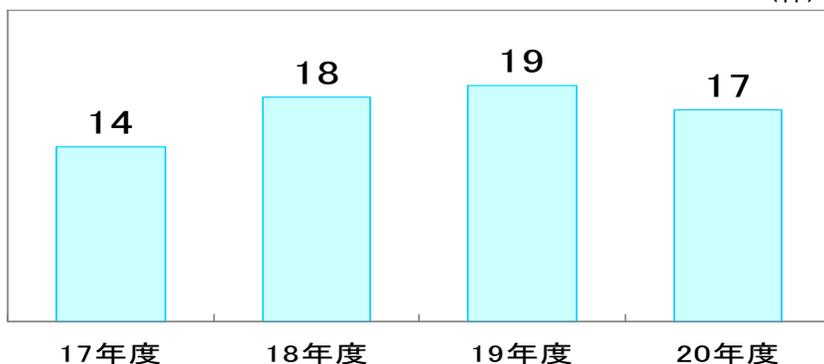
- 会員数 (21年3月末)  
760社、1,153名
- セミナー・視察会の開催
 

フォーラム	3回
セミナー	15回
ゼミナール	22講座
ワークショップ	2企画
視察会	4回
のべ参加者数	3,021名

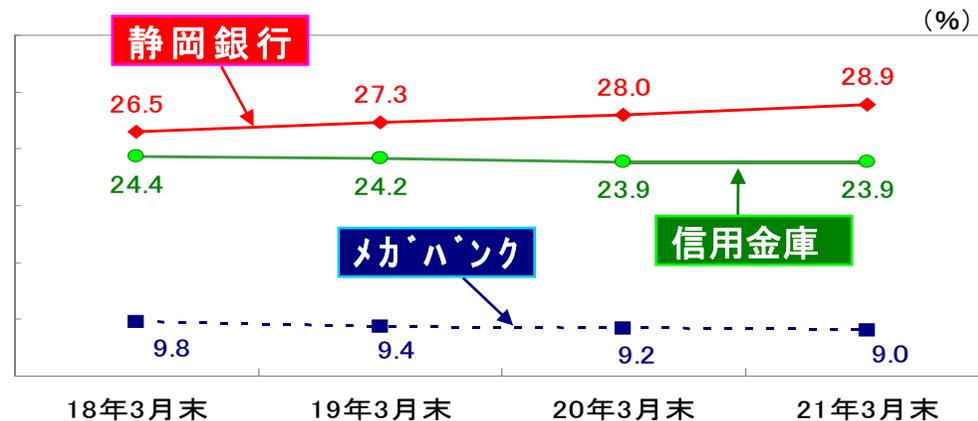


## 事業再生への取組み

〔事業再生支援完了件数〕



## 静岡県内貸出金シェアの推移



**消費者ローン戦略**

- 借替マーケットへの取組強化
- 無担保ローンの増強  
(改正貸金業法の完全施行)



**クレジットカード戦略**

- クロスセルの実現



**富裕層取引**

- 「顧客資産管理型」  
金融サービス  
(相続対策・資産承継)



人口の減少・少子高齢化の進行

将来のポスト住宅ローンを展望した  
 個人営業体制の整備

基本戦略2 生産性の高いグループ経営の実現

営業店の生産性向上

- ・新営業店システム（フロント業務のレベルアップ）

ITの活用による効率性の高い業務運営体制の構築

- ・ITインフラの早期定着・投資効果の実現

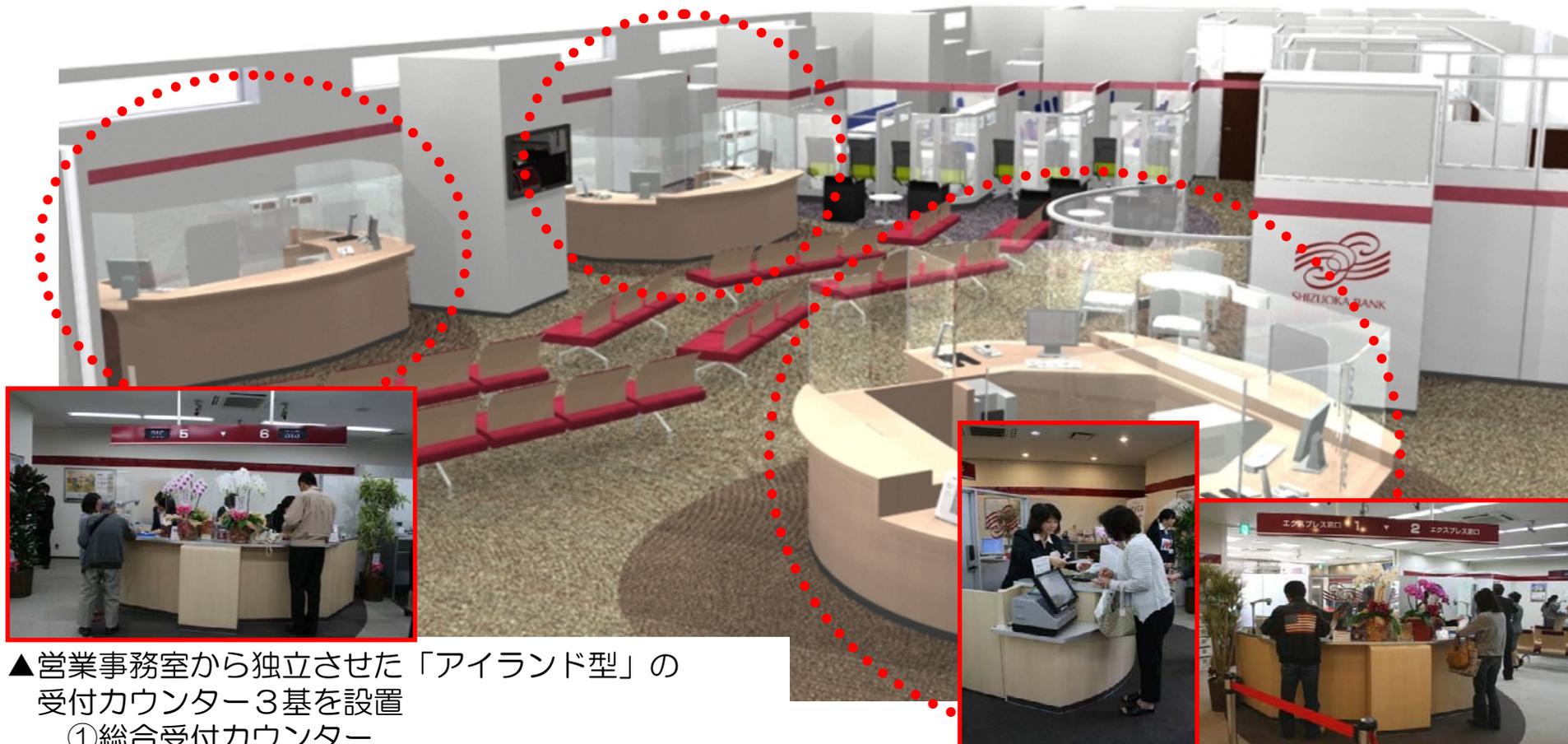
リスク管理の高度化と資本効率の向上

実効性の高いコンプライアンス態勢の確立

グループ経営管理態勢の強化

# 基本戦略② 生産性の高いグループ経営の実現 フロント業務特化型店舗への取組み

- 営業店のロビーを、営業の場、顧客とのコミュニケーション機会創出の場として最大限活用
- 顧客の利便性を重視し、顧客と目線を合わせた窓口対応を目指すフロント業務特化型店舗を展開
- フロント業務特化型店舗の先駆的なレイアウトや新しい機能を備えた「草薙支店」を新築オープン（4月13日）



- ▲ 営業事務室から独立させた「アイランド型」の受付カウンター3基を設置
  - ① 総合受付カウンター
  - ② 一般個人カウンター（個人のお客さまを中心に営業事務室との連携が不要な取引に対応）
  - ③ サービスカウンター（法人や事業所の取引を中心に対応）

- ▲ ロビー入口にエクスプレス窓口（税金・公共料金納付専用窓口）と一体化させた総合受付カウンターを設置。フロア担当が来店客の用件に応じて誘導する

### CSRの推進

### 地域からの評価・信頼度の向上

- ・「経済面・社会面・環境面」からの地域貢献への取組み

### 顧客満足度（CS）の向上

- ・取引先からの信頼確保

### 株主・市場からの評価の向上

- ・強固な財務基盤の維持を通じた健全性・信頼性の確保

### 従業員満足度（ES）の向上

- ・人材育成風土の醸成

# 基本戦略③ 「しずぎんブランド」の確立 人材育成風土の醸成

- 本部敷地内に人材育成の拠点となる「新研修センター」をオープン（4月1日）



▲大会議室（350人収容）



▲フロア研修室



▲ミーティングルーム（5室）

【参考資料】

*Dream with you.*



SHIZUOKA BANK

静岡銀行



# 法人・個人戦略の取組み(平成21年度)

- お取引先のライフサイクルに応じた経営課題やニーズを発掘し、高付加価値のソリューションを提供する
- 景気悪化局面においても、新規貸出先の獲得や中小企業貸出の積み上げを図る

## 〔法人部門21年度計画〕

- ・貸出金平残+420億円(年率+1.1%)
- ・預金等平残+976億円(年率+5.4%)
- ・手数料収益獲得28億円

## 〔個人部門21年度計画〕

- ・貸出金平残+1,111億円(年率+5.7%)
- ・預金等平残+1,568億円(年率+3.1%)
- ・預り資産販売収益額48億円

### 〔主な取組み〕

### 〔20年度実績〕〔21年度計画〕

(億円、件)

円貨中小企業貸出平残増加	+1,129	+628
信用保証協会保証付貸出金平残	6,045	6,658
新規貸出先の獲得額 (東京、名古屋、大阪を除く)	1,182	1,200
対顧デリバティブ手数料獲得	19	16
ビジネスマッチング件数	2,257 (当初計画1,000)	2,000

### 〔主な取組み〕

### 〔20年度実績〕〔21年度計画〕

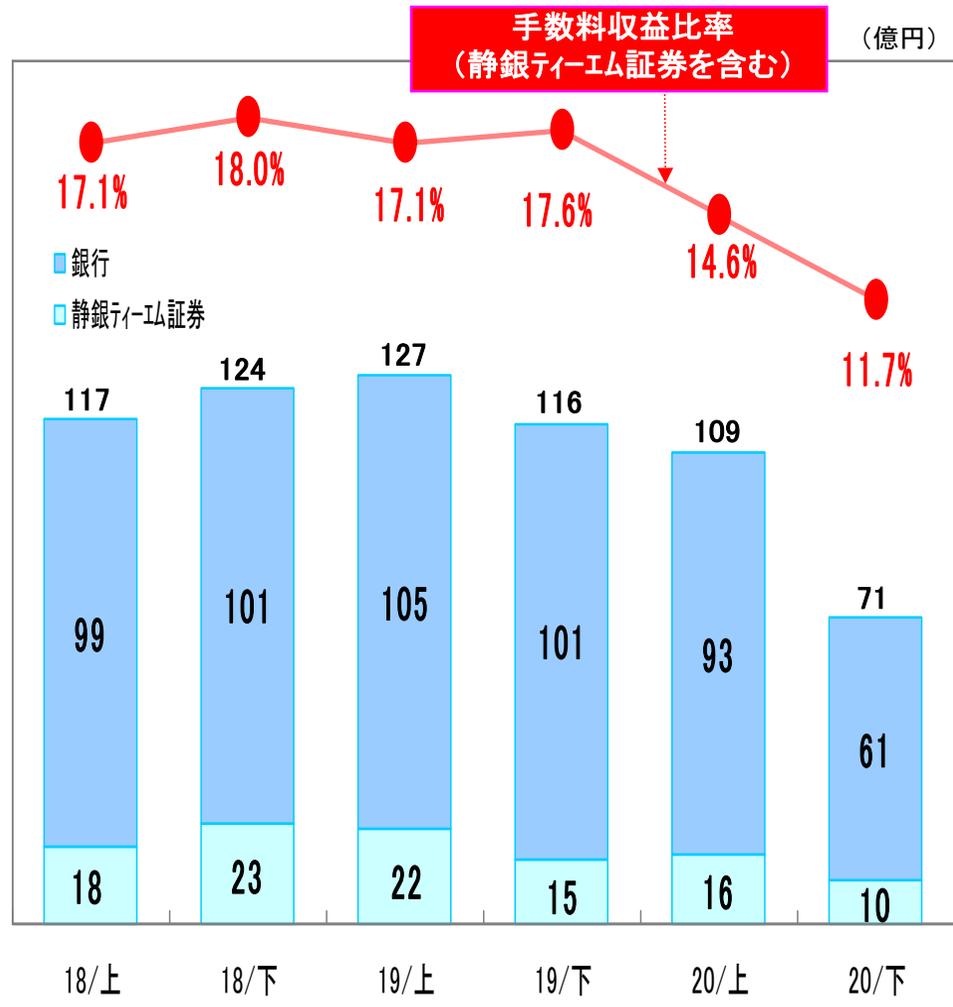
(億円、件)

消費者ローンの末残増加	+1,296	+625
個人年金保険等販売額	1,013	1,072
グループ投資信託販売額	439	434
セレカ獲得件数	2,592	3,200
joyca会員獲得数	108,107 (当初計画100,000)	100,000

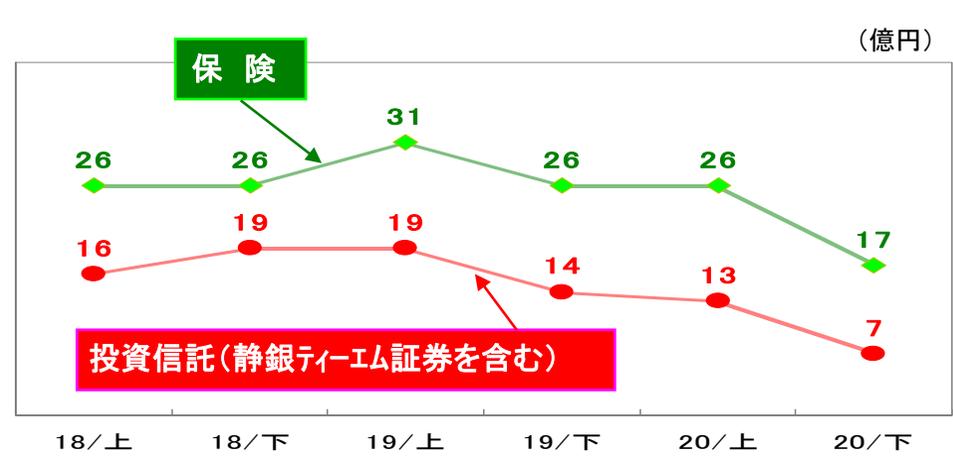
# 手数料収益

●手数料収入は、投資信託、保険窓販の販売低迷により減少

手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）



投資信託・保険窓販の手数料収益



手数料収入・費用

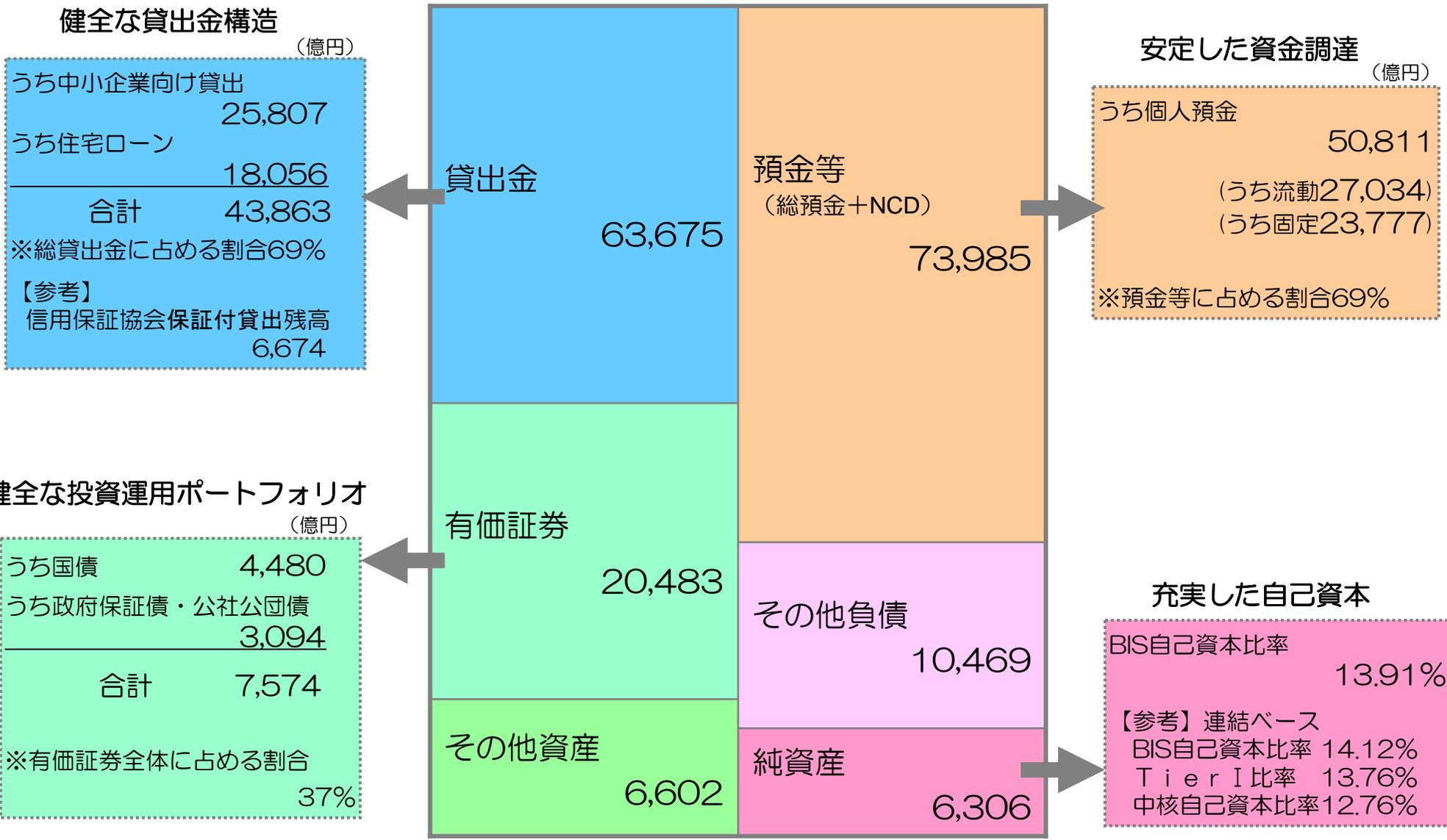
〔単体〕	20年度	前年同期比
手数料収入	234億円	△21億円
代理事務手数料 (保険窓販手数料など)	47億円	△16億円
受入雑手数料	90億円	+1億円
手数料費用	80億円	+1億円
支払雑手数料	32億円	+3億円



# 健全な財務体質 (単体バランスシート概要)

〔平成21年3月末バランスシート〕

(億円)



# 預貸金利回りの状況

- 21年3月の預貸金利回り差は、20年3月末比△0.11ポイントの低下

円貨貸出金・預金構成の変化（単月比較）

	〔20年3月〕		〔21年3月〕	
	平残(構成比)	利回り	平残(構成比)	利回り
貸出金	5.8 (100.0)	2.04	6.2 (100.0)	1.84
変動金利	4.2 (71.8)	2.07	4.4 (71.4)	1.80
短プラ・新長プラ	2.6 (44.8)	2.52	2.7 (43.6)	2.19
基準				
市場連動	1.5 (25.3)	1.20	1.6 (26.2)	1.09
固定金利	1.6 (28.2)	1.96	1.8 (28.6)	1.95

〔預貸利回り差〕

+1.77

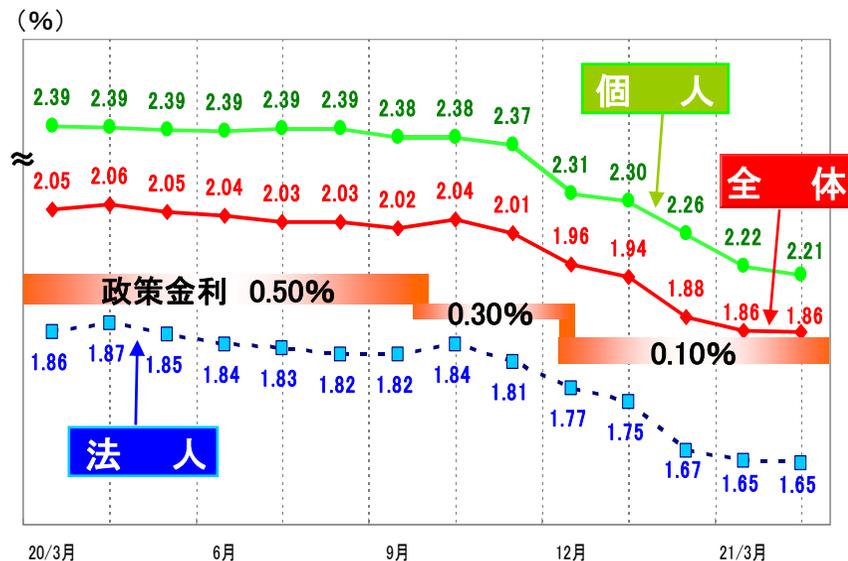
△0.11

+1.66

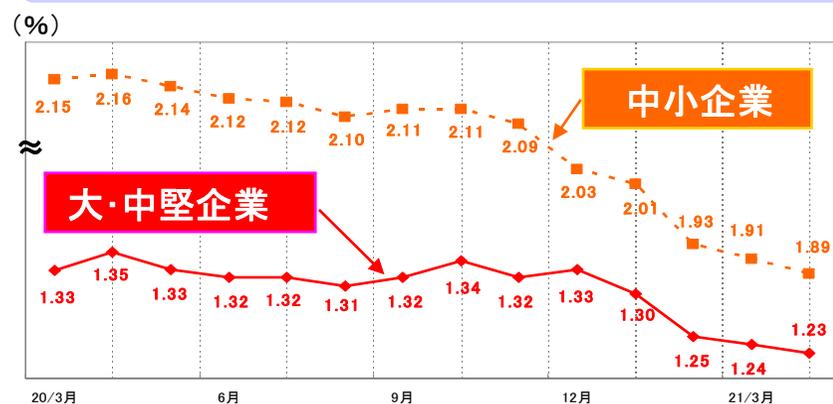
	〔20年3月〕		〔21年3月〕	
	平残(構成比)	利回り	平残(構成比)	利回り
預金	7.1 (100.0)	0.27	7.1 (100.0)	0.18
流動預金	4.0 (56.3)	0.17	3.9 (55.4)	0.02
定期性預金	2.7 (38.7)	0.39	2.8 (41.1)	0.37

※預金はNCDを含む

貸出金利（月中平均）の推移

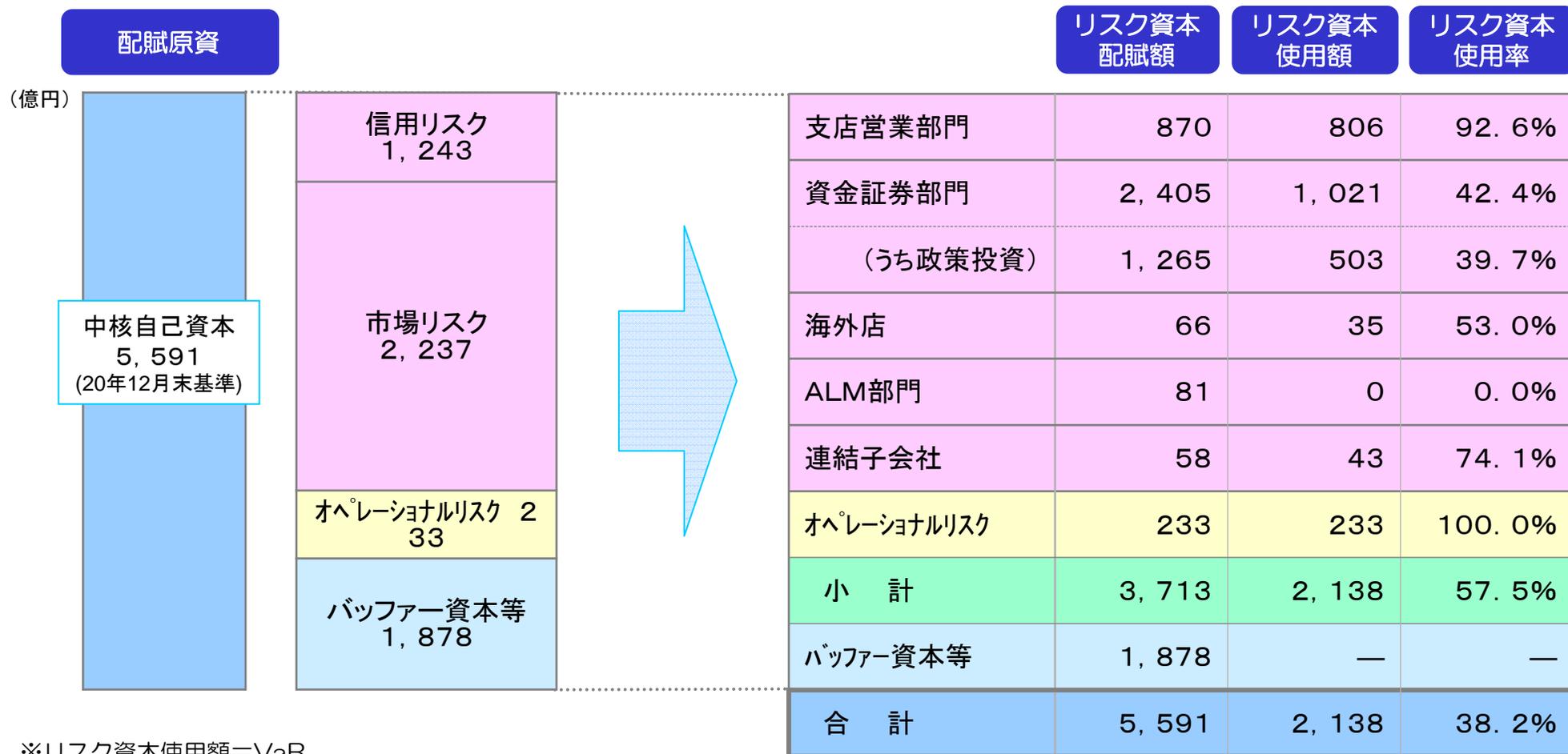


うち企業規模別法人貸出金利の推移



# リスク資本配賦の状況

- 20年度下期のリスク資本配賦額は5,591億円、うち信用リスク1,243億円、市場リスク2,237億円、オペレーショナルリスク233億円、バッファークapital等1,878億円を配賦
- リスク資本使用額は、支店営業部門806億円、資金証券部門1,021億円等



※リスク資本使用額=VaR

※バッファークapitalは、東海大地震等非常時への備え、  
ならびにその他計量化できないリスクへの備え

# グループ会社の状況

- グループ会社(連結子会社11社)は、  
 経常収益443億円(前期比△38億円)、経常利益33億円(同△3億円)の減収減益

(億円)

会社名	業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	3	0	1	0
静銀リース(株)	リース業務	207	△20	10	△5
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	57	△4	3	△2
静銀信用保証(株)	信用保証業務	12	0	8	0
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	22	0	5	0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	7	+1	1	+1
静銀ティーエム証券(株)	証券業務	26	△11	3	△9
欧州静岡銀行	銀行業務・証券業務	18	△10	1	+11
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	35	△1	△0	0
静岡モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	8	0	0	0
静銀ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	47	+6	1	0
合 計 (11社)		443	△38	33	△3
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	3	+2	△9	△1

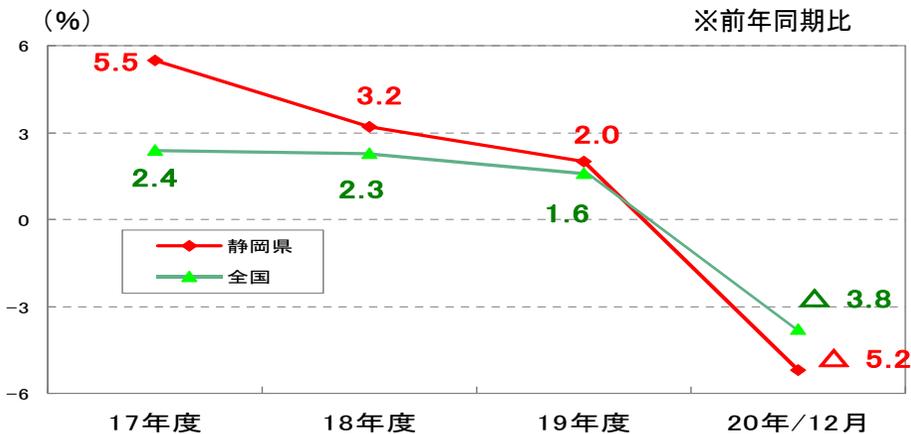
※持分法適用関連会社、平成19年4月開業



# 静岡県の経済動向

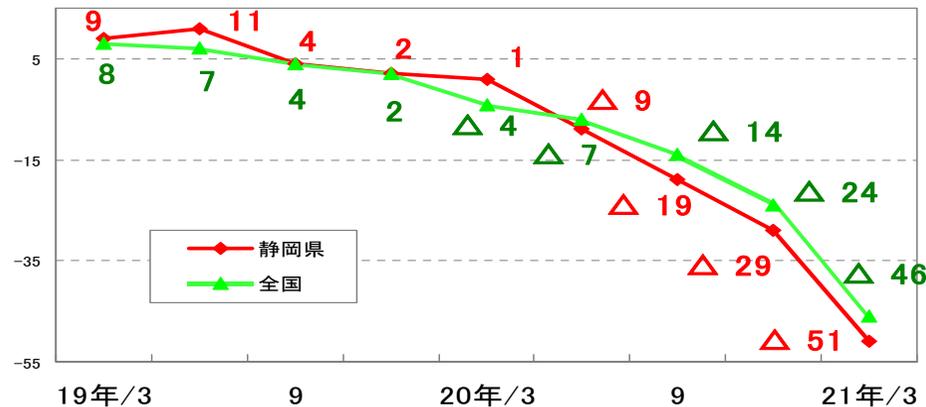
- 世界的規模の景気後退から、静岡県経済は悪化している
- 中小・零細企業を中心に、倒産件数が増加している

### 静岡県の実質経済成長率の推移



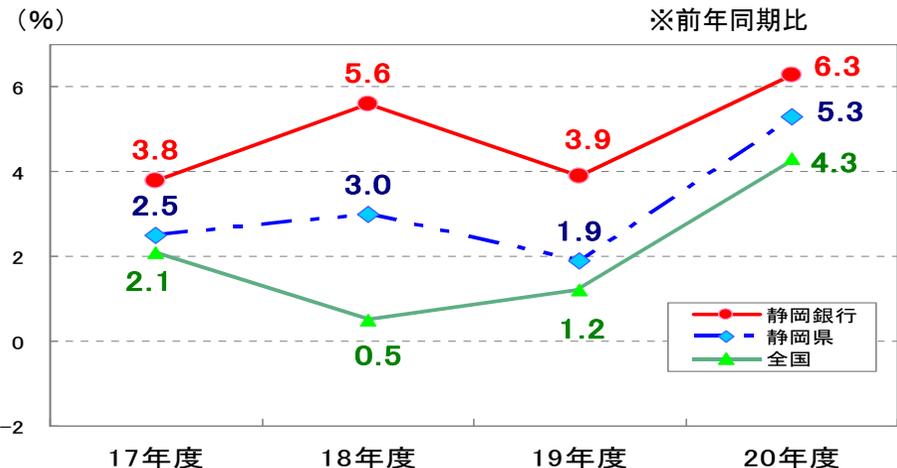
(出所) 静岡県企画部

### 静岡県の業況判断DIの推移



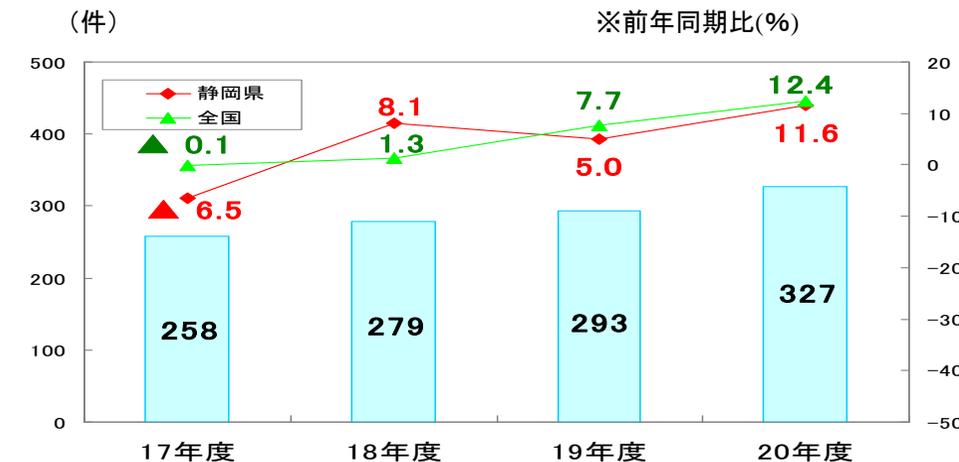
(出所) 日本銀行

### 静岡県の貸出金（末残）の推移



(出所) 日本銀行

### 静岡県の倒産件数の推移



(出所) 東京商工リサーチ

# 静岡県経済の強み①

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である (億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
県内総生産	166,022	168,664	—
国内総生産	5,031,867	5,109,247	5,158,579
県内総生産の順位	10位	10位	—
県内製造品出荷額	173,227	182,347	194,102
国内製造品出荷額	2,958,003	3,148,346	3,367,566
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	3位

注)製造品出荷額は年ベース

〈健全性〉静岡県内の企業倒産率は低水準にあり、健全で体力のある企業が多い。また、地公体の財政も全国的にみて健全である

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
企業倒産率 (静岡県)	0.169%	0.254%	0.230%	0.310%
〃 (全国)	0.252%	0.285%	0.317%	0.402%
〃 (低い方から順位)	8位	21位	7位	9位
信用保証協会代位弁済率(静岡県)	1.57%	1.87%	1.83%	2.01%
〃 (全国)	2.38%	2.37%	2.70%	3.05%
〃 (低い方から順位)	7位	10位	3位	4位
財務力指数 (静岡県)	65.3	69.6	72.9	—
〃 (全国)	42.8	46.4	49.7	—
〃 (順位)	6位	6位	7位	—

注)企業倒産率は暦年ベース、それ以外は年度ベース



# 静岡県経済の強み②

〈成長性〉静岡県はニュービジネスに取り組む企業も多く新しい産業が生まれている

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経営革新計画承認企業数(※) (静岡県)	194	233	262	300
〃 (全国)	4,421	5,258	4,736	4,272
〃 (順位)	7位	7位	5位	3位
新連携認定企業数(※) (静岡県)	6	5	10	7
〃 (全国)	162	158	142	142
工場立地件数(静岡県)	85	102	124	144
〃 (全国)	1,544	1,782	1,791	1,631
〃 (順位)	3位	3位	1位	1位

※ 中小企業新事業活動促進法に基づく承認・認定企業  
 注) 工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

〈地域の雇用・企業収益〉

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
有効求人倍率 (静岡県)	1.14倍	1.25倍	1.21倍	1.05倍
〃 (全国)	0.95倍	1.06倍	1.04倍	0.88倍
月平均賃金 (静岡県) (千円)	333	330	—	—
〃 (全国)	335	336	—	—
〃 (順位)	6位	8位	—	—
企業収益(前年比)(静岡県)	△0.5%	+12.2%	△5.6%	※△72.2%
〃 (全国)	+12.3%	+10.1%	△1.0%	※△41.4%

注) 有効求人倍率と月平均賃金は暦年ベース、企業収益は年度ベース

※平成20年度計画

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。